

# 転換期の国際経済論

岩 田 勝 雄

## 目 次

1. 現代国際経済論研究の現状
2. 外国貿易の原因＝国際的分業形成
3. 資本移動論の研究対象
4. 外国為替論の意義
5. 国際経済論研究の課題

## 1. 現代国際経済論研究の現状

現代国際経済・世界経済分析に関する研究は、種々な方法論・理論から行われてきている。先進資本主義諸国経済関係は、1970年代の半ばに生じた世界恐慌の勃発、1980年代後半からの世界経済の新たな再編過程、1990年代に入ってから経済成長の停滞など従来の世界経済分析とは異なった国際経済・世界経済分析の新たな枠組み設定が必要なような状況を引き起こしたのであった。とりわけ1980年代末からの旧ソ連・東欧諸国での「共産党」政権の崩壊は、中央指令的・独裁的・利権的・官僚的政治経済体制が現代では維持できなくなってきたことを示すものであり、人類が目指す社会の建設には「民主主義社会」への移行こそ急務であることを示したのである。旧ソ連・東欧での「改革運動」の結果は、「市場経済」への移行という形態での資本主義的生産関係への復帰であり、民主主義社会建設へのやっと入り口にたどり着いたともいえるような状況にある。こうした旧ソ連・東欧諸国の「変革」こそ現代国際経済・世界経済の転換点を示す典型であるとする考え方が経済学の一つの流れをなしていることも周知のことである。この考え方は1974～5年恐慌を契機とした現代国際経済・世界経済の枠組みが、1980年代後半からの旧ソ連・東欧諸国の変革によって新たな構造転換がはかられているとするものである。すなわち世界経済は「冷戦体制」を頂点とする枠組みが崩れ、新たな形成に向かっているという考え方につながっている。

現代国際経済・世界経済の理論および現状把握に関しての理論・方法は、新古典派経済学によるもの、伝統的なマルクス主義に依拠してのもの、いわゆるレギュレーション理論によるもの、世界システム論といわれるもの、あるいは計量的な分析・予測を主として過去の理論の枠にとどまらないものなど数多く存在している。これらの理論・分析方法は、あるものは共通し、あるものは相反するというようにいわば相互に出口が見あたらないままに展開されている状況がある。と

くにマルクス主義に依拠しての国際経済論・世界経済論研究は、従来の教条主義的な解釈から脱皮できないもの、レギュレーション理論、世界システム論などにすりよるもの、環境問題などに問題をすり替えてしまうものなど経済学の課題・対象すら不明確になりつつあるのが現状のように思われる。<sup>2)</sup> いわば今日の経済学は、国際経済・世界経済分析における理論・方法において近代経済学、マルクス主義経済学とよばれる理論においても混迷していることが示されているのである。

そこでこうした「経済学の混迷」の状態から抜け出す一つの方法として国際経済論・世界経済論の対象および課題とは何か、従来の論争点と問題点を整理し、国際経済論研究の目的・対象領域を明らかにすることが求められている。国際経済・世界経済論の新しい理論・分析方法は、従来の経済学の理論・歴史を正確に位置づけ、そこから新しい分析方法あるいは分析視角を確立することが必要になってきているし、従来の経済学の方法を教条主義的に解釈・適用するなどということはもはや許される状況ではなくなってきている。経済学が求められているものは、新しい分析視角であり、新たな社会建設への道しるべである。

本稿では、国際経済の理論・方法に関して最も重要ないくつかの議論を整理しながら、どのような分析視角を必要とするのかを明らかにしようとするものである。

- 1) 岩田勝雄「現代世界経済分析に関する一研究」『立命館国際研究』第6巻第3号、1993年12月、を参照されたい。
- 2) とくに近代理論からの整理に関しては、次を参照。  
日本経済新聞社編『私の資本主義論』日本経済新聞社、1993年、第5章。

## 2. 外国貿易の原因＝国際的分業形成

国民経済は自己完結的経済を意味するものではない。自己完結的経済は一般にいう自給自足的経済ではなく、再生産を資本の意思によって維持・発展することが可能であるということを示す概念である。国民経済は、自己完結的経済を必ずしも意味しない理由は、一国の経済においていわゆる民族資本あるいは国家権力の手によってのみ生産が維持・発展することを必要としないからである。国民経済は、資本の所有者・生産の担い手が自国資本であれ外国資本であれ、近代的土地所有関係と「自由な」賃労働者そして資本主義的生産関係と資本家の存在がその要件をなしている。

国民経済は、国境をもった一つの再生産体系を有する経済社会を意味している。この資本主義の再生産体系はいうまでもなく自己完結的再生産体系ではなく、その生成においてすでに世界市場と接してきた。国民経済は世界市場と接して国民経済としての体裁を整え発展を遂げてきたの<sup>1)</sup>であり、世界市場と切り離されて再生産を維持することができないことを示しているのもである。

国民経済と国民経済の経済的關係は、一般に国際経済関係と呼んでいる。国際経済は国民経済間の経済的關係の総称でもある。国民経済間の経済的關係は、国際的商品交換＝外国貿易を基礎として、資本の輸出入関係、外国為替取引と外国為替相場の関係、国際的技術移転、労働力の国際的移動、援助・贈与を含む国際的経済協力、国際的運輸・交通、保険、観光などの諸契機によって構成される。

国際経済関係の基礎である外国貿易は、商品の輸出入として現象するのであるが、その外国貿易は何故に必要なのかあるいはその原因は何かということに関しては、古典派経済学以来追求してきた課題であった。とりわけ今日の資本主義社会の発展は外国貿易を抜きにしては考えられないし、また外国貿易が各国民経済の経済成長を促がし、国際的経済関係を緊密に形成してきた基礎となっているからである。外国貿易の発展は、新しい世界市場の形成をも促している。外国貿易は諸国間の経済的関係を形成するとともに、新しい国際関係をも形成してきた。それはかつての資本主義宗主国と植民地・従属国との関係であり、資本主義国際的分業関係の形成である。この外国貿易は経済学としてなにを対象とするかということになれば、一部のマルクス主義経済学者の中には外国貿易を媒介とした諸国民経済の経済的関係すなわち支配と被支配の関係、具体的にいえば外国貿易を通じて国際的な不平等な関係＝国際的な搾取関係が生じるというのであった。こうした外国貿易把握は、国際的な価値体系＝国際価値論を通じて国際的な搾取関係を明らかにすることが、その対象となると考えられてきた。この考え方を単純化すれば外国貿易は国民経済間で不等価な交換すなわち従来の国際価値論で問題とされてきた国際的には価値通りの交換であるがその実態は、国民経済間の不等労働量の交換であり、富国の1労働日と貧国の3労働日という関係になっている。したがって貧国はこうした外国貿易が行われている限りは先進国による貧国の搾取が行われることになり、貧国は富国と対等な関係を形成するどころか経済的発展は困難であり、貧困が累積化するというのであった。しかし外国貿易は国際的な搾取関係を明らかにすることがその目的であると考えれば、外国貿易による社会の進歩的な側面、例えば発展途上国における経済発展などを軽視することにもつながる。こうした考え方は、いわゆるデペンデントスクールの考え方に通じるものであり、また第二次世界大戦後の発展途上国運動の一部にも見られたものであった。

外国貿易の原因は何かということに関しては、古典派経済学以来の課題であり、未だ議論の余地のある問題となっている。アダム・スミスの外国貿易は、余剰物の交換と安価・高価の価値比較という両面からの接近であり、国際分業の発展により生産力が発展し国富の増大がはかれるとするものである。またD.リカードは2国2財モデルから国際分業の形成と外国貿易の原因を明らかにした。しかしリカードの理論は投下労働量に基づく労働価値説を国際間に適用できなかったために、外国貿易は価値量には変化せず使用価値量の増大という結論に至っている。いわばリカードの比較生産費説は、国際分業の形成という外国貿易の利益を強調することであり、イギリスを中心とした世界市場形成の必要性を補完する理論として意義をもつことになる<sup>2)</sup>。さらにリカードの理論は、オーレンをはじめとする近代理論に受け継がれていくが、近代理論ではリカード理論の骨格である投下労働価値説は後退し、単なる要素・財の交換という側面のみが強調されることになる。

マルクス主義経済学では、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』における「なにゆえ資本主義にとって外国貿易は必要か」という叙述のなかで展開された3つの命題をめぐって種々な解釈が生まれ、その叙述をよりどころにして外国貿易の原因を探ることがおこなわれてきた。しかし最近の研究においてはレーニン命題の意義を強調するものは少なくなっている。むしろレーニン命題は、外国貿易を含めて資本主義の一般的な特徴を述べているにすぎず、実際に外国貿易がおこなわれる状況を明らかにしているのではないという解釈になってきている。外

国貿易が行われる原因は、輸出の要因と輸入の要因を区別して論じるべきであり、さらに国内の分業、国際的分業の状況、外国為替相場、さらには国家による対外経済政策、具体的には関税政策、援助などの輸出奨励政策、輸入抑制政策なども含めた国際的競争関係とそれを補完する政策などを考慮した理論を構築する必要が生じている。

国際的競争の問題では、従来の議論は国際価値論の内容・理解に焦点があり具体的な展開にまで至っていないのが現状であった。国際価値論の問題では、国際価値の実体論あるいは関係論というように分類される議論が行われていた。<sup>3)</sup> 国際的商品交換に登場する商品は当然のことながら価値をもっているものの交換として行われている。国際価値の問題は、その価値はどのようにして測られるのかあるいはどのような交換の基準で行われているのかということである。この問題を考える場合の論点は、国際的商品交換が行われるのは国民経済をこえた商品交換であり、国民経済の価値法則・国民経済価値体系そのものは国際間では通用するのか通用しないのか、あるいは国際間では別個の経済原理が働くのかということである。国際間あるいは世界市場は資本主義の本来の法則・原理が貫く場であり、世界市場において資本主義の資本主義本来としての原理が貫くとする考え方においては、国民経済の原理・法則よりも世界市場の原理・法則のほうが上位にあり、世界市場の原理・法則に基づいて国民経済の原理・法則が働くとするのである。いわば世界市場は市場一般の原理・法則が貫き、国民経済はその世界市場の一部分として構成されるのであるから、国際価値の問題は当然世界市場の原理・法則の問題として位置づけなければならないとするのである。<sup>4)</sup> また世界市場は国民経済の複合体であり、国民経済の原理・法則が国際的経済関係を通じて貫かれるのにすぎないのであるから国際価値の問題は、国民経済の価値関係を主軸しているにすぎず、したがって国際価値論は国民経済の価値体系の比較あるいは関係の問題であるとするのである。<sup>5)</sup> この国際価値論における二つの異なった方法論は、どちらの立場にたっても異なった相手側の理論を受け入れる余地のないものとなっている。

世界市場論的方法論から出てくる結論は、国際価値の実体的側面を明らかにすること、すなわち労働価値説に立脚すれば、世界市場において資本主義の諸原理・諸法則は全面的に開花するのであるから、世界市場においても国際的商品は価値の実体的な規定を必要とし、その内容は世界的労働であるということになる。国際的価値の実体的な規定は世界労働であり、国民経済はその世界労働のいわば部分として配分されている関係にあるということである。さらに国際的価値の実体は世界的労働にあるが、その量的規定は世界的労働の量によって測られるとするのである。したがって国際価値は実体規定および量的規定がなされることによって国際価値法則という世界市場固有の原理が貫かれるとするのである。さらにこの考え方の一部には、国際価値論を通じて人間の労働はすべて平等・対等であり、その労働が資本主義という生産様式によって国民経済間の位階制・差別制が生じたのである。その位階制・差別制を国際価値論は明かにし、人間労働が対等・平等の関係であることと、それを取り戻すことを明らかにすることに意義があるとするのである。したがってこの論理は、国際的価値の内容・実体というよりも運動の論理が先行しているものであり、いわば特殊な論理として論じられてきたのもであった。

他方の国際価値関係論は、国民経済を基準として論じるという特徴の中に、世界市場論・世界労働論の方法との相違を示している。それは経済学を運動論としてよりも、原理・法則の解明を課題とする学問であるということに重きをおいている。その方法論は、経済学は国民経済を基軸

にして発展したものであり、また国民経済を単位として論じられてきたのである。国民経済を単位とするということは国際的経済関係を無視するというのではなく、国際経済は国民経済の外側に向かう関係としてその内容・実体を分析する必要性があると主張するのであり、国際価値の問題は、国民経済を単位とする以上国民経済の価値関係を基準として他の国民経済との価値関係を比較するという方法論を採用している。

この国際価値論をめぐる二つの基本的な考え方は、国際価値論の解釈にとどまらず、国際経済あるいは世界市場・世界経済論の方法・内容にまでおよぶ方法的な相違となっており、その意味では日本の国際経済・世界経済論の研究の認識水準を示しているのでもある。国際経済論・世界市場論的方法的な相違は、現代の経済的状況に関する分析の相違にもあらわれているし、また国民経済への経済政策、国際経済政策への関心などの相違としてもあらわれている。特に世界市場論を基軸にする考え方の一部には、国際経済政策への追求という問題には関心を示すこともなく、理論・法則の解明にのみ関心をもつということであり、その限りでは今日の経済学がもつ困難性・危機把握に乏しいといってもよいような状況にある。しかし国際経済論は国民経済を基軸にしてその関係を明らかにするという方法論においても、たとえば国際価値論ははまだD.リカードの比較生産費説の2国2財モデルの適用を超えられない状況にある。最近ではその欠陥を補うべくJ.S.ミルの国際的相互需要説を取り入れるあるいは地代論を国際的に応用するなどの方法も見られるようになって<sup>6)</sup>いる。

それではこうした両極端な理論から何を学ぶべきかといえ、結論は次のようになるであろう。それは国際経済・世界市場は、国民経済を単位として構成されており、その限りでは国民経済の運動が国際経済・世界市場を形成・再編していくということになる。しかし他方では、国民経済は国際経済・世界市場の運動によって形成・再編されていくという側面があるということである。例えば今日の世界経済において外国貿易の実体原理は1995年に発足したWTOに依拠せざるをえなくなっている。このWTOに加盟するということは、WTOに準じた外国貿易を志向しなければならないし、そのためには国内の関連法規を整備し、国民経済の再編も余儀なくされるということである。あるいはIMF国際通貨体制のもとでは、IMFの基準・原理にもとづいた外国為替取引、外国為替相場の維持あるいは財政政策、金融政策などの追求を余儀なくされる。こうして国民経済は国際経済・世界経済の実体に応じて国内の経済政策を追求していかなければならないし、また再編されていくという関係が示される。しかし同時に国際経済・世界市場は各国民経済によって構成されているがために、一つの国民経済の運動によってその内容が変化していく場合が生じる。したがって国民経済と国際経済・世界市場の関係は、相互規定的な関係ということになる。

国民経済と国際経済・世界市場の関係を上述のように位置づけるとすれば国際価値論はどのように考えるべきであろうか。国際価値論は国民経済と国際経済・世界市場の相互規定的関係を媒介する論理として次のように理解する必要があるであろう。国民経済における国民的価値は、国民的労働の大いさ・量によって測られる。それは国民経済の社会的平均的労働の量による量的規定、および人間的労働という実体的規定によって国民的価値法則という規定が与えられる。各国民経済の複合体である世界市場においては、各国民的価値体系を基準として国際的価値が決められることになる。それは各国民的平均的労働を加重平均としたものであり、それは世界的労働という概

念が与えられる。世界的労働は、国際的価値の量的規定となる。国際価値の実体は国民的労働の背後にある人間の労働であるが、世界市場では量的規定に用いたのと同様に世界的労働という概念を用いる。このように国際的価値は、世界市場独自の運動形態を採っているようにみえるが、その内容は国民経済の価値体系を基準としたものであり、世界市場独自で成立する内容のものではない。いわば国際的価値は国民経済の運動によって形成され、国民経済の運動によって変化していくということを示すものである。このような視角は、いわば世界市場論的視角および国際的関係視角の両者をつなぎ合わせたような視角のように見えるが、内容的には国際経済あるいは世界市場論の方法論の相違を表しているのでもある。国際価値論は世界市場論的視角と国際的関係視角の総合・統一が必要なのであるが、同時に具体的な外国貿易の状況に適用される内容をもつものでなければならない。

従来の国際価値論研究の多くに欠如していたものは、国際的競争の問題であり、国際価格視点であり、さらに外国為替相場の運動である。例えば外国為替相場の問題では、国家により価格の度量基準の変更すなわち外国為替相場の切り下げが行われれば、外貨建て輸出価格の低下をはかることが可能になり、それは商品の価値が変わらない状況での価格変更となる。ここでは商品の国民的価値の変更を伴わない国際価格の変更であり、国際的競争の変更であり、国際的価値は世界的労働の量も実体の変更もなく、国際価格現象が変わったことを意味している。従来の国際価値論研究は、国際価値の実体・本質研究などに重点があったために具体的な国際的競争を分析するまでには至っていなかったのである。したがって国際価値論研究を発展させるためには、国際価値の実体・本質研究と同時に国際的競争を基軸にした研究が必要になってきている。その際国際価値論研究は、リカードやミルに後戻りするのではなく、近代理論の研究をもふまえた内容を追求しなければならないであろう。とりわけ今日の先進資本主義諸国での外国為替相場は変動為替相場制を採用している事実があり、その為替相場は国民的貨幣の「価値」とは必ずしも一致しない運動をとっている。国際価格の変動はそれだけ複雑な様相となっているのであり、こうした問題を解明できない国際価値論は、学問の世界だけのものであり観念の世界の経済学であって、生きた経済学からはほど遠いものといわなければならない。

1) 例えば次を参照。

中川信義「国際貿易の理論問題」久保・中川編『国際貿易論』有斐閣、1981年所収。

2) スミス、リカードの貿易論の意義については、次を参照されたい。

岩田勝雄「外国貿易と国際的競争」『立命館経済学』第43巻第6号、1995年。

3) 国際価値論の論争・整理に関しては、次を参照。

木下悦二・村岡俊三編『資本論体系8 国家・国際商業・世界市場』有斐閣、1985年、第6章。

4) 代表的な考え方としては、次を参照。

村岡俊三『世界市場論』新評論、1985年。

5) 代表的な論者は、木下悦二、木原行雄である。次を参照。

木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣、1963年、および同『国際経済の理論』有斐閣、1979年。

木原行雄「国際価値論の盲点」『東京経大会誌』第114号、をはじめとする一連の論文。

6) 佐藤秀夫『国際分業＝外国貿易の基礎理論』創風社、1994年。

### 3. 資本移動論の研究対象

外国貿易について国際的経済関係を形成する重要な契機である資本移動は、多くの対象・課題を有している。資本移動は長短の資本輸出入の総称であり、貨幣資本、生産資本、商品資本のいづれかの形態で行われ、さらにその機能に応じて製造業＝産業資本、商業資本、銀行資本などとしてあらわれる。資本移動の最も一般的な形態は、貨幣資本の輸出入であるが、最近では生産資本の輸出入も増大の傾向にある。こうした諸形態をもつ資本輸出入は、何を要因として生じるかという問題がある。かつての議論はレーニン『帝国主義論』の第4章における叙述を中心に解釈がなされてきた。<sup>1)</sup>レーニンの叙述によれば、独占資本主義の段階では外国貿易に代わって資本輸出が世界市場を再編する典型になるとしている。その資本輸出は、世界市場が鉄道や交通の発達に応じて一部の後進地域においても、工業発展の基本的条件が保障されるようになったこと、また資本主義が成熟し、農業の未発達と大衆の貧困という条件下では国内に有利な投下場所がないということがその要因になるとする。したがってレーニンの叙述から導き出すことが出来る結論は、第1に世界市場に利潤率の高い後進地域が存在していること、第2に膨大な資本過剰が存在していること、を条件にしているということである。そして資本輸出は外国貿易に代わって世界市場の網の目を形成していくとしている。ここでのレーニンの叙述は資本輸出を独占資本主義段階固有の現象として論じようとしているのではなく、独占資本主義段階ではどのような意義をもっているのかということをも明らかにしようとしたのであった。

レーニンの叙述の意義に関して要点だけを示せば次のようになるであろう。第1に、独占の支配の下では、膨大な資本過剰が存在し、資本輸出を行う可能性が生じてくる。第2に、資本輸出は利潤率の相違によって移動し、その資本輸出は新しい世界市場を形成する契機となっていく。第3に、資本輸出を媒介とした世界市場の形成は、帝国主義諸国による地球のすみずみまでの領土分割を完了し、その領土の再分割のために帝国主義戦争は不可避である、ということであった。したがってレーニンの叙述は、資本輸出の一般理論を提示しているという評価を与えるのは適当ではないように思われる。

レーニンの叙述は、19世紀末から20世紀初頭にかけての資本主義の国際的關係の特徴を示しているにすぎず、それを現代、あるいは資本主義の一般理論として位置づけることには多くの問題があるということである。とくに資本輸出論の一般理論は、レーニンの「資本過剰」を拠り所として論じる研究者は少なくなかった。それは資本過剰を資本主義の産業資本主義段階から今日の現代資本主義段階までの資本輸出の一般理論として位置づけるという方法である。しかし今日の資本移動は、単純な資本過剰論では説明しえない状況が多々ある。例えば今日の先進資本主義諸国で見られる状況は、資本輸出をしながら同時に資本を輸入している。この現象は国民経済レベルだけではなく個別資本レベルでも行われている。また資本輸出入は、利潤の取得であれ、利子の取得であれ、単純な利潤率、利子率の相違によって移動しているのではない。レーニンの叙述によれば利潤率の差を求めての資本輸出は、先進国から発展途上国への移動ということになる。現実には先進資本主義諸国間の資本移動が大量的・系統的・構造的に行われている。こうした事態

は資本輸出入は利潤率・利子率の国民的相違によってのみ生じる現象ということでは捉えられないことを示している。また資本は、利潤率、利子率の国民的相違があるならば、国際的な移動が生じるなどという単純なものではない。資本は、国民経済領域では国家による政治・法あるいは経済政策などによって一定の保護を受けており、場合によっては干渉も受ける。しかしひとたび国境の外へ出ていくということになれば、国民経済内の法体系などによる保護は適用されず、他の国民経済領域の法体系などに応じなければならない。資本は国民経済領域内で活動するかぎりにおいては、国内の法体系などを資本に都合の良いように変えることも可能であろうが、他の国民経済内では、かつての宗主国と従属国とのような特殊な関係を除いては不可能である。そうなれば資本にとって外国市場に出ていくということはそれだけのリスクを負っているということになる。このようなリスクを負っているにもかかわらず資本は何故に国境を超えて輸出あるいは輸入されるのであろうか。こうした事態を説明する理論は、資本過剰論では不十分なのである。ましてや今日の資本輸出入は、一部では産業資本の代表的な形態である多国籍企業の展開としてもあらわれているし、あるいは長短期の資本移動などはレーニンの時代とは比べものにならないほど拡大している。

それでは資本の輸出入の要因は何に求めるべきであらうか。第1は、国民経済間における利潤率・利子率の相違である。例えば多国籍企業の展開のなかで、アジア諸国に生産基地を構築する要因は、インフラストラクチャが整備されていること、安価で豊富な労働力が存在すること、原材料や部品の調達が可能で容易なこと、さらに生産された商品の供給先が確定していることなどであらう。ここでの生産は多国籍企業の本国よりも明らかに「コスト」が低いということの意味している。ここでの「コスト」は利潤率の相違というように表現することは可能であろう。また利子率の相違による資本移動は、今日においても一般的に生じている現象である。最近ではドイツの高金利政策は、ドイツ国内への資本輸入を促進することにつながっている。ただし利子率の相違による資本移動は、変動相場制下では、外国為替相場変動との関係すなわち金利裁定取引によっておこなわれている。もっとも発展途上国の多くは、変動相場制ではなく固定相場制を採用しているがためにこうした金利裁定取引を基本としているのではない。むしろ発展途上諸国の場合は、利子率の相違以前の問題として借入資本の返済が可能かどうかという問題のほうが重要になっている。第2の要因は、資本輸出国において資本過剰が存在しているかどうか重要なことではなく、国際金融市場などで資本調達することが可能かどうかということが重要になっている。資本過剰の存在は、国民経済内での資本過剰を必要とせず国際的な金融市場が形成されていればそこから資金を調達することが可能になる。いわば国際的な遊休貨幣資本の存在は、国際金融市場を創設することになるし、またその貨幣資本を調達することによって投資を可能にする。したがって資本過剰は、国際的な遊休貨幣資本の存在を前提にするということになる。ただしここでの遊休貨幣資本は、絶対的な資本過剰を意味するものではない。いうまでもなく資本過剰の概念は、国内あるいは国際的に絶対的に過剰な資本として存在しているのではなく、相対的に過剰な資本として存在するということである。もちろんオイルマネーのように国内で投資することが不可能な過剰資本、また多国籍企業の利潤が本国に送金されず再投資もされないという場合は、それらは絶対的な資本過剰の存在のようにみえるであろう。しかしここで問題としている国際的遊休貨幣資本は、国民経済を超えて最も有利な投資場所を求めている資本であり、それゆえに国際金融

市場に集積されることになるのである。その資本は、産業資本に転化したり、商業資本に転化したり、あるいは投機資金として利用されたりする。したがって資本輸出入は、国民経済内での資本過剰あるいは資本不足という問題からのみ論じるのではなく、国際的な視点から論じることが必要になってきている。

資本輸出という概念は、資本過剰という概念と結びついているように捉えられるのであるが、国際的な資本移動は資本の輸出のみならず資本の輸入も行われている。資本輸出が行われていることは、他方で資本を輸入していることを示しているのである。ここでの資本輸入は単純な資本不足国でおこなわれるという概念で捉えてよいものではない。国際的な資本移動は、一国民経済が資本の輸出国であり資本の輸入国であるという現象に特徴をもっている。資本輸出は国際的な遊休貨幣資本の存在を前提としたが、資本輸入はその国際的遊休貨幣資本を利用する形態ということになる。資本輸入国は絶対的な資本不足国と、相対的な資本不足国という両方の側面があるであろう。絶対的な資本不足国は、発展途上国あるいはロシア、東欧、中国などに見られる現象である。急速な経済発展のための原資は国内の蓄積あるいは信用創造などでは不足し、外資に依存せざるを得ない状況がある。先進資本主義諸国での資本輸入は、資本の輸出国でありながら同時に資本を輸入するという現象であり、資本の絶対的不足国とは異なった要因をもっている。

さらに資本移動論は、国民経済を単位としているが、同時に個別資本レベルの問題でもある。資本移動を国民経済的視点から捉えれば、公定歩合に代表されるような国民的利子率あるいは国民的利潤率が対象となるであろう。国家は国際的な金利水準よりも金利を引き上げれば資本輸入を促進するし、金利を引き下げれば資本輸出を促進する状況をつくるであろう。また外国為替相場を切り下げれば、資本輸出を抑制することになろうし、資本輸入を増大することになるかもしれない。あるいはダム建設、道路、港湾などの国家的プロジェクトで世界銀行、民間銀行からの借入は、金利や返済条件などを国家が保証するということによって可能になる。これらの資本輸入は、国民経済的な側面であり、国家の政策に関する側面である。もちろんこれらの資本輸入による産業基盤整備は、国家・政府の独自の政策としておこなわれるものもあれば、発展途上国の一部に見られるように先進国の資本の要請をうけて展開する場合がある。発展途上国において先進国資本の要請を受けて行われる場合は、先進国商品の輸出市場としてすなわち先進国資本の輸出奨励をはかるといった目的だけでなく、のちに先進国の資本の投下が行われるという可能性をもつことになる。ところが資本輸出が個別資本の場合は、国民経済レベルの利子率や利潤率といったものが影響することになろう。資本輸出は投資国での利潤率、利子率が国内よりも低い場合は、なにも危険を冒してまで国外に投資する必要がないのである。したがって資本輸出は個別資本レベルで見ればまさに利潤率、利子率の相違あるいは利潤量の問題ということになる。ただしここでの利潤率は個別利潤率が問題になるのであって平均利潤率の問題ではないであろう。また利子率は公的歩合によって規定されるならば国民的利子率が問題になろう。個別資本が資本輸出を行う場合は、個別資本における過剰蓄積・資本過剰あるいは国内での過剰資本の存在を必ずしも前提とする必要はない。資本は国際金融市場において自由に調達できるのであれば、なにも国内に限定する必要はないのである。個別資本の資本調達の基準は、国内か国外の利子率あるいは外国為替相場の状況によっている。とりわけ個別資本の資本調達においては、株式の発行、社債の発行など利子率を含めて条件のよい金融市場で調達するということが行われている。この個別

資本の資本調達、国民経済を足場にして国際的経済関係を利用して行われているということを示すものである。その意味では資本は、国境を超えて活動するとともに、同時に国民経済という経済単位があるからこそ可能でもあるということになる。資本移動は、国民経済間の利潤率、利子率あるいは資本過剰などといった相違から問題を明らかにするという方法から、個別利潤量、外国為替相場などを媒介にした方法から分析していくことが必要であろう。また多国籍企業の活動にあらわれているように原材料価格、エネルギーコスト、租税、労賃、部品価格など具体的な資本移動を促す状況に則した理論構成が必要になってきている。

かつて多国籍企業論は、「資本輸出論」＝資本過剰論の側面から分析しようとする試みがあった。今日の多国籍企業の活動は、資本輸出論＝資本過剰論ではカバーできない状況が多々ある。そこで資本輸出論を基礎としない多国籍企業論の枠組み・理論および分析が必要になってきている。こうした分析方法は、S.ハイマー、バーノンをはじめとするアメリカ、ヨーロッパの学者・研究者が採用している。こうした方法をふまえて、<sup>2)</sup>多国籍企業の特徴は以下のように整理することができる。第1は、多国籍企業の生産活動の中心は、先進資本主義諸国にある。先進資本主義諸国での生産は、単純な利潤率の差異に基づいて行われているのではないということを示している。それは利潤量の相違、市場の獲得・独占、技術の支配・独占、エネルギーコスト、租税、労賃の相違などの諸要因が複合的に作用しているものと考えることができよう。第2は、アメリカの国際収支赤字およびそれに付随しての巨額にのぼるドル過剰の存在である。アメリカの国際収支赤字は各国に膨大なドル累積・過剰をもたらしている。こうした過剰ドルの存在が多国籍企業の資本の源泉となっていることである。資本過剰は、個別企業の側面だけでなく、世界経済あるいは国民経済レベルでも生じており、それを多国籍企業が活用できる仕組みが形成されていることである。その仕組みは国際金融市場の形成であり、国際的金融紐帯が形成されていることである。第3は、今日の資本主義世界経済は、その市場規模は巨大であり、同時に市場の制限が緩和されてきていることである。市場規模の拡大は、外国貿易を通じて、資本移動を通じて、あるいは技術移転、政府援助などを通じて形成されたものである。巨大な市場の存在は多国籍企業をして他国に進出する条件がつくりだされるということになる。第4は、資本移動をおこなうのは先進資本主義諸国の資本だけでなく一部の発展途上国の資本も行うようになってきている。とりわけアジア NIES 諸国の企業は、発展途上国だけではなく先進資本主義諸国の市場にまで進出している状況がある。第5は、多国籍企業の進出は、先進資本主義諸国のみならず一部の発展途上国にまで進展している。多国籍企業の進出した発展途上国では生産力発展が著しい地域・国も存在し、多国籍企業の部品供給基地としてだけでなくあらたな生産拠点を開拓する基地としても利用されるようになってきている。そして多国籍企業の進出した地域・国の一部では、かつて「南北問題」の論理・運動のなかにみられたような先進国と発展途上国の対立の状況から、両者の協調関係に政策を転換せざるをえない地域・国が多数存在するようになったことである。第6は、多国籍企業の海外生産の拡大は、国民経済を超えての活動であるがために、国民経済的な利益と対立する状況が数多く出現するようになったことである。多国籍企業的な海外進出は、国民経済領域での「空洞化」現象を生むことにもなる。他方では進出した国では、生産力の増大、雇用の増大などの利益と共に国内の同一産業での生産縮小なども生じるであろう。このように多国籍企業の生産活動は、本国および進出した国民経済に与える影響は大きいし、また国民経済の再編も促

すことにつながる。第7は、多国籍企業の運動は、世界的規模での国民経済の同質化と差別化を促進することになる。多国籍企業の海外進出は、国民経済を選別する。その結果進出した地域・国での生産力は増大する可能性をもつが、進出しない地域・国では生産力発展が遅々として進まないという状況が形成される。さらに進出した地域・国に対しても本国との同質化を促していくことになる。いわば多国籍企業が新しい国際的経済関係を形成していく主体になっているということである。第8は、多国籍企業は多国籍企業間での協定・共同化を推進する傾向にあり、したがって多国籍企業間での競争関係は激烈になりながら同時に競争を排除していくという傾向があるということになる。

多国籍企業は以上のような特徴をもつがゆえに現代国際経済・世界経済における特有な現象として捉え、さらにその多国籍企業は国際経済・世界経済を形成し、再編していく重要な契機になっているということを分析の基礎におくことが必要になってきている。多国籍企業の発展は、国民経済の再編、外国貿易・国際分業構造の転換、資本移動の拡大、外国為替相場の変動、国際的技術移転の拡大あるいは労働力の国際的移動を促したり、援助の増大などにもつながっている。EUなどの経済統合は、多国籍企業の進出を補完するものと位置づけることも可能になっている。このように多国籍企業は、従来の資本移動論を超えた活動として捉えていく視角が必要になってきている。

- 1) 論争の整理・紹介は、次を参照。  
木下悦二・村岡俊三編，前掲書。
- 2) 多国籍企業に関する種々な理論の紹介は、次を参照。  
宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店，1979年。

#### 4. 外国為替論の意義

国際経済論の領域で多くの課題を提起しているのは外国為替取引と外国為替相場および国際通貨の問題である。とりわけ外国為替相場論は、今日変動相場制を採用していることから複雑な問題を生じさせている。外国為替相場論は、従来の議論では手形価格説、手形利子説、交換比率説、購買力平価説、為替心理説など種々展開された。これらの理論はそれぞれ長短があり、絶対的な真理となる外国為替相場論とはなっていなかった。とりわけマルクス主義外国為替相場論では、手形価格説・手形利子説と交換比率説および購買力平価説はそれぞれ方法論的に接近することが不可能な理論構成であった。手形価格説・手形利子説では、外国為替を信用の国内での振り替え現象として捉えるという方法<sup>1)</sup>を採っている。また交換比率説では、信用の側面よりも貨幣とりわけ世界貨幣＝金との関係で捉えていくという方法<sup>1)</sup>を採っている。

外国為替取引は、国民経済間に発生する債権・債務関係の国内への振り替え、すなわち国際的商業信用関係の国内への振り替えである。したがって外国為替取引は2国間の国際的商業信用＝債権・債務関係の国内信用への振り替えおよび国際間の決済取引の総称である。外国為替取引は国際間における現金輸送の回避によって流通経費を節約することが可能になる。外貨建て外国為替手形が国内の流通領域に入る場合は、国内における約束手形の流通とは異なった特異性が生じ

る。一つは国内における約束手形とは異なって裏書き譲渡が不可能なこと、二つには外貨建てであるがために、国民的通貨と交換しなければならないことである。とりわけ国民的通貨との交換は、外国為替手形の売買という形態でおこなわれる。その外国為替手形の国内での売買、いわば国際的商業信用の国内信用への振り替え取引時に生じる相場現象を、外国為替相場と呼んでいるのである。問題は外国為替相場の基準は何かということと、何故変動するのかということになる。外国為替取引の背後にあるのは、世界貨幣＝金の代位機能として外国為替手形が流通することから、国民的通貨と国民的通貨との関係のようにみえる。すなわち外国為替相場は、世界貨幣＝金を媒介として、その国民的通貨の価値すなわち代表する金量と相手国の通貨との金量の関係として捉えることが可能になる。外国為替相場の本質は、国民的通貨の代表する金量であるとする考え方の中には、こうした世界貨幣＝金と国民的貨幣間の価値の問題であるとするのである。もう一つの代表的な考え方は、国民的通貨の代表する金量の問題は当然背後の関係にあるのだから、外国為替相場にあらわれる相場現象の本質が問題であり、それを信用関係に求めていくのである。その信用関係の本質は、手形の価格であったり、または利子率に求めるといったことになる。この外国為替相場をめぐる両者の理論は、一方は貨幣論的な接近から解こうとするものであり、他方は信用論的な接近から解くものである。この限りでは両者の歩み寄りはいない。今までの議論は、それぞれの理論をどのように補強していくかが課題になり、具体的な外国為替相場の現象とりわけ変動相場制にまで至る理論展開は十分なされなかったのである。

国家の経済政策の中には、中央銀行の創設と通貨発行および価格の度量基準の設定がある。とりわけ価格の度量基準の設定は、国際間の取引に重要な影響を与える。外国為替相場が事実上の固定相場であれば、価格の度量基準に基づいて外国為替平価が設定される。外国為替平価は、自国に有利に設定すれば輸出を促進し、輸入を抑制する効果をもつことになる。したがって価格の度量基準は常に切り下げの方向にあるし、外国為替平価は切り下げられる傾向にある。ある国民経済の通貨の代表する金量は、価格の度量基準を通じて反映されているが、それは外国為替平価あるいは外国為替相場に商品の価格・価値関係を正確に反映しているとはかぎらない。すなわち外国為替平価あるいは外国為替相場は国民的通貨の代表する金量＝通貨の価値を表しているが、その国民経済の商品の価格・価値関係を正確に反映する基準とはなっていない。そうすると外国為替相場の本質は、国民的通貨の代表する金量間の比率の問題であるといっても、実際の貿易取引を正確に反映する基準となるものではないということになる。価格の度量基準の切り下げは価格の上昇を招くのであるが、その価格の上昇は度量基準の切り下げと同じ比率で同時に発生するものではないであろう。ある時は価格の上昇は、急速であったり緩やかであったり、あるいは度量基準の切り下げ以上の価格の上昇もあれば、それ以下の場合もある。価格の度量基準の切り下げは、商品の価値が大きくなったり、金の価値が小さくなったりする場合を除いた国内価格の上昇の結果講じる政策でもあり、また外国貿易を有利にするために講じる政策でもある。とりわけ外国貿易を有利にするために講じる価格の度量基準の切り下げは、資本主義諸国が常に追求してきた政策であった。そうすると外国為替相場の本質は、国際間における通貨間の金量比較＝交換比率説というのは、通貨の価値量の比較としては正しいが、実際の外国為替相場運動の内容を反映した考え方であるとはいえなくなってくる。とくに今日のような変動相場制の段階での外国為替相場を明らかにする理論として位置づけることもできなくなってくる。もちろん外国為替相

場論は、金本位制あるいは固定平価制の場合と今日のような変動相場制との理論・変動要因は異なるものであり、その本質規定さえ明らかにすれば足りるものであると考えるならば別である。この考え方から出てくる結論は、外国為替相場と国民的通貨の価値との背離および国民通貨間の価値の背離現象であり、それが今日の資本主義の矛盾であるということになる。経済学の課題は資本主義の運動法則およびそこから生まれる階級矛盾を明らかにすることに意義があると考えれば、このような結論を導き出すことが経済学にとって有効ということになる。しかし経済学はこのような硬直的な結論を導き出すことに意義があるかといえば決してそうではないであろう。経済学の課題は、現実の経済現象に対して正確に分析するとともに、経済現象の背後にある理論・法則を解明し、さらにその理論・法則を応用・展開することである。経済学の理論・法則の応用・展開は必ずしも新しい社会を建設する基準を提供することにはならないかもしれず、むしろ資本主義社会を発展・向上させるかもしれない。それは人類の発展にとって進歩的かどうか基準となることである。こうした観点からすれば、理論の解明のみに重点がおかれ、現実から離れたあるいは応用が効かない理論を形成するということが、経済学のもつ社会的課題からはかけ離れた考え方といわなければならない。

今日の外国為替論あるいは外国為替相場論はなによりも変動相場制にあるという現実から出発しなければならない。従来の外国為替論の基軸であった手形価格説・手形利子説や交換比率説では、今日の事態を説明しえない。もちろん外国為替相場の変動要因は、国際収支あるいは貿易収支の差額によって外国為替手形の需給関係が変わり、それが相場に影響するということを否定するものではない。むしろ外国為替相場は、需給関係によって影響を受けるということを積極的に展開しなければならないのである。外国為替相場の変動は、貿易に影響をあたえ、資本移動などにも反映する。その貿易、資本移動などは国際収支差額となってあらわれ外国為替相場に反映するということになる。したがって外国為替相場は国際収支の差額が重要な変動要因になるのであるが、その外国為替相場の変動は国内の再生産体系に影響を与え再編を促す。またある国民経済の再生産体系の変動は、国際分業関係の変更をもたらしていく。さらに外国為替相場の変動は、国際間の資本移動を促進することになる。外国為替相場の切り上げが予想される場合は、外貨建て外国為替手形の売りが増大するであろうし、切り下げの場合は逆に外貨建て外国為替手形の買が増大することになる。こうした国際金融市場での売買は資本収支に影響し、外国為替相場の変動幅を小さくすることになる。また外国為替相場は、国民的通貨の価値と必ずしも一致するわけではない。金本位制下での外国為替相場においても、国民的通貨の価値とは一致していたわけではない。ある一国の外国為替相場は、国民的通貨の価値よりも高くあらわされる場合もありうる。しかし国民経済は、国際的経済関係が密になればなるほど、貿易および資本移動などを通じて他の国民経済あるいは世界市場と同質の傾向をもつことになる。すなわち価値＝価格は世界市場価格に近づいていく傾向をもつのである。これらは世界市場商品が国民的流通に入り込むことによってである。別の表現をすれば世界市場との結びつきが小さい産業部門などでは、世界市場との関係は小さく、価値＝価格関係の変動は小さいということになる。こうした現象は一般に購買力平価という関係であらわされることになるが、この購買力平価は、世界市場商品が国民経済にどのように進出しているかあるいは国民経済がどの程度世界市場に入り込んでいるかを示す基準となっている。したがって国民経済のあらゆる産業部門が世界市場との関係を密としている

ならば、その国民経済の価格体系は世界市場価格に近づいていくということになる。世界市場との関係が小さい国民経済での価格体系は、国民経済独自の価値＝価格体系が貫かれるということになる。こうした国民経済の価値＝価格体系は外国貿易に影響を及ぼすだけでなく、資本移動などにも反映していくことになる。このように外国為替相場は、国民経済の国際的経済関係を反映しているとともに、国民経済の再編あるいは世界市場の再編を促す契機となるということである。

そこで外国為替相場は、需給関係によって変動するという現実の状況のなかで理論的に説明し、展開することが必要になってきているのである。この現実の外国為替相場の問題に関しては、近代理論においても理論的に展開するまでに至っていない。外国為替相場の本質は何かという論議に終始する限りにおいては、現実に行進する国際的経済関係の変容を明らかにすることはできない。同時にこうした本質論争は、現実の事態を説明しえないものであるとすれば、その理論はすでに整合性を失っているものといわなければならない。それゆえにこそ経済学は現実の事態を整合的に説明し、さらに理論化する作業を急がねばならなくなってきている。こうした作業によって新しい経済学は、国際通貨体制の構築やあるいは外国為替相場の設定、国際経済政策などに対して提言できることになる。

1) 論争の整理・紹介は、次を参照。

信用理論研究会編『信用理論研究入門』有斐閣、1981年。および木下悦二・村岡俊三編、前掲書。

## 5. 国際経済論研究の課題

これまでの考察は、国際経済論領域の課題を外国貿易の原因あるいは国際分業形成の要因、資本移動の対象と課題、および外国為替取引と外国為替相場の課題・対象を論じてきたのであるが、国際経済論の領域には労働力の国際的な移動、国際的な技術移転、援助・贈与などの国際経済協力、あるいは国際収支の意義など数多くの課題を有している。これらの課題に対して国際経済論はすべて明らかにしなければならないのであるが、紙幅の関係上前述の3つの課題を中心に考察したのである。しかし国民経済を取りまく外的な環境は、国民経済、国際経済を含んだ世界経済という広い概念があり、国際経済論とは異なった研究領域・対象をもっている。

世界経済は資本主義の歴史的発展段階を示す概念である。世界市場は資本主義一般のいわば抽象的・一般的概念であったが、世界経済は世界市場の一般性・抽象性から一歩進んだ歴史的・具体的な概念をもつ領域である。資本主義の歴史はイギリスにおける資本主義の成立から今日の資本主義まで生産力の飛躍的發展を遂げてきた。この間20世紀のはじめまではイギリス中心の世界経済が形成され、第二次世界大戦後はアメリカ中心の世界経済が形成されてきた。また資本主義の発展過程では、19世紀末の大不況を通じて独占が発展しいわゆる独占資本主義段階といわれた。また1929年恐慌は、資本主義における国家の役割を増大させるという状況を創り出した。そして今日では、アメリカの支配体制が崩れはじめ世界経済の混迷の時代に入りつつある状況になっている。このように世界経済は資本主義の歴史的発展過程の中でそれぞれの特徴あるいは意義づけがなされてきたのであった。したがって世界経済は、資本主義諸国経済関係、先進資本主義国と

発展途上国経済関係，あるいは非資本主義諸国をも含んだ歴史的・具体的な経済関係であるということができよう。

19世紀末の独占資本主義の成立は，資本輸出，資本間の国際協定，国家間の協定，植民地・従属国の拡大・再配分などとして現れた。これは19世紀から20世紀にかけての資本主義あるいは世界経済の特徴を示しているものである。さらに植民地・従属国の再分割を求めての世界的規模での帝国主義戦争も2度にわたって行われてきた。こうした現象は国民経済・国際経済の領域を越えた広い領域すなわち世界経済の問題・現象として位置づけることが必要であろう。世界経済の問題は，国民経済・国際経済を越えたまさに世界的な経済関係の総体として位置づけられる問題である。したがって世界経済は，歴史的・具体的な概念として用いられ，そこで資本主義の歴史的な発展段階によって世界経済の特徴あるいはネーミングが可能になったのである。第二次世界大戦後の世界経済はアメリカ主導の世界経済であったが，そこから，先進資本主義諸国関係，資本主義とソ連・東欧諸国との関係，資本主義と発展途上国との関係，発展途上国とソ連・東欧との関係などが形成され，この段階に固有な特徴が現れたのであった。

したがって世界経済論は，資本主義の歴史的・段階的な領域を対象とするものであり，国民経済領域とは異なった特有の経済的特徴が現れる領域であるということになる。ここでの歴史的・段階的な領域とは具体的には先進資本主義諸国間の経済的關係，先進諸国と発展途上国との経済的關係，発展途上諸国間の経済的關係，経済統合・地域間の経済的關係，国際通貨体制の問題，国際的な貿易体制の問題あるいは世界大で生産を拡大する多国籍企業の問題などがその対象となるであろう。

国際経済論は，世界経済論という大きな枠組みのなかで国民経済間の経済的諸関係を明らかにするという領域である。国際経済は世界経済とは異なった独自の経済的指標が存在する。それは貿易であり，資本移動であり，外国為替相場などである。しかし国際経済の独自の運動は，世界経済という大きな枠組みの運動に規定されている側面をみる必要がある。世界経済の大きな枠組みも国際経済の諸々の運動によって形成されたものである。いわば国際経済と世界経済はそれぞれ対象領域は異なるが，それぞれの運動がお互いに規制し，絡み合っているということになる。国際経済と世界経済との関連は，具体的には日本とアメリカの関係，アメリカとEUの関係，日本とEUの関係など，国際経済間関係であるが，同時にこの両国・地域の関係は大きく世界経済の枠組みを形成していることになる。両国・地域における貿易，資本移動，外国為替相場の運動は，世界経済の動向を左右しているのである。

アメリカは，日本やEUの貿易の制限を突破するために1995年1月にWTOを発足させた。WTOはアメリカの要求でもあるし，また日本やEUの要求に基づいて発足したものである。そしてWTOの発足は，同時にアメリカもWTOの原則に従わなければならないことを意味している。GATT体制では，アメリカ中心に運営することが可能であったが，WTOは必ずしもアメリカ主導で運営するということが不可能になる。WTOという世界経済における貿易の運動原理に対する指針が批准されているということは，貿易における世界経済の枠組みが形成されているということになる。そしてWTOの実際の運営の中で，とりわけアメリカ，EU，日本の経済的關係の中でWTOの原理を変容させていくこともある。このように国際経済関係と世界経済との相互関係・相互規制的な関係は，国際経済論研究の方向に対して新たな課題を提起してい

るのである。

国際経済論は、国民経済間の経済的関係のみがその対象であり、世界経済関係とは切り離して論じられてきた。こうした方法論から展開された国際経済論研究の理論・内容に対しては、今や再検討が必要な段階に入っているのである。